

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)															
				財政健全化等	×	歳入総額	93,936,909			88,932,112	実質収支比率			1.6	2.4													
市町村名	伊丹市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	92,682,491	87,478,802	經常収支比率	93.8	92.5	(94.2)	(93.0)															
				首都	×	歳入歳出差引	1,254,418	1,453,310	(※1)																			
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	480,062	351,929	標準財政規模	47,163,038	45,607,487																	
				中部	×	実質収支	774,356	1,101,381	財政力指数	0.76	0.77																	
人口	令和2年国調(人)	198,138	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-327,025	198,640	公債費負担比率	15.1	15.9																	
	平成27年国調(人)	196,883		過疎	×	積立金	3,832,119	2,857,352	健全化判断比率																			
	増減率(%)	0.6		山振	×	繰上償還金	2,205,398	2,231,203	実質赤字比率	-	-																	
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	200,284	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	4.3	4.6															
	うち日本人(人)	196,540		555	593	指数表選定	○	5,710,492	5,287,195	実質公債費比率																		
	令06.01.01(人)	201,383	第2次	面積(km ²)	25.00	人口密度(人/km ²)	7,926	世帯数(世帯)	82,481	職員状況(※8)	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	55,452,402	59,118,844	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	197,823																		18,676	21,780	標準財政収入額			37,488,068	36,027,803	うち公的資金	48,627,243
	増減率(%)	-0.5	24.2																	26.3	標準財政需要額	38,950,647			37,493,517	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		35,446,902
	うち日本人(%)	-0.6	58,089																	60,302	經常経費充当一般財源等	45,469,214			43,885,901	債務負担行為額(支出予定額)	14,497,042	19,380,432
面積(km ²)	25.00	75.1	72.9																	繰入一般財源等	59,497,658	59,008,204			収益事業収入	1,290,000	1,500,000	
人口密度(人/km ²)	7,926																			積立金現在高	10,454,959	11,405,003			土地開発基金現在高	1,003,142	1,002,224	
世帯数(世帯)	82,481			ラスバイレス指数	99.0		財政調整基金	13,937,090	10,104,971																			
							減債基金	10,454,959	11,405,003																			
								其他特定目的基金	8,696,722	9,471,950																		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計			(11)	後期広域連合(一般会計)	(14)	いたみ文化・スポーツ財団																	
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	工業用水道事業会計			(12)	後期広域連合(特別会計)	(15)	伊丹まち未来																	
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	交通事業会計			(13)	豊中市伊丹市クリーンランド	(16)	伊丹市社会福祉事業団																	
				(8)	病院事業会計					(17)	阪神北広域救急医療財団																	
				(9)	下水道事業会計																							
				(10)	モーターボート競走事業会計																							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,914,971	35.0	29,921,423	62.0
地方譲与税	1,082,227	1.2	1,082,227	2.2
利子割交付金	23,181	0.0	23,181	0.0
配当割交付金	412,766	0.4	412,766	0.9
株式等譲渡所得割交付金	543,514	0.6	543,514	1.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,782,269	5.1	4,782,269	9.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	75,278	0.1	75,278	0.2
法人事業税交付金	399,289	0.4	399,289	0.8
地方特例交付金等	1,159,931	1.2	1,159,931	2.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	220,142	0.2	220,142	0.5
定額減税減収補填特例交付金	925,649	1.0	925,649	1.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	14,140	0.0	14,140	0.0
地方交付税	9,995,017	10.6	9,449,113	19.6
普通交付税	9,449,113	10.1	9,449,113	19.6
特別交付税	545,904	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	51,388,443	54.7	47,848,991	99.2
交通安全対策特別交付金	18,837	0.0	18,837	0.0
分担金・負担金	450,085	0.5	-	-
使用料	1,511,751	1.6	346,161	0.7
手数料	116,843	0.1	-	-
国庫支出金	20,863,739	22.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,609	0.0	6,609	0.0
都道府県支出金	6,304,565	6.7	-	-
財産収入	591,985	0.6	14,662	0.0
寄附金	186,406	0.2	-	-
繰入金	2,371,712	2.5	-	-
繰越金	1,453,310	1.5	-	-
諸収入	3,469,567	3.7	11,362	0.0
地方債	5,203,057	5.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	225,857	0.2	-	-
歳入合計	93,936,909	100.0	48,246,622	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	29,906,212	90.9	702,665	
法定普通税	29,906,212	90.9	702,665	
市町村民税	14,206,063	43.2	702,665	
個人均等割	302,168	0.9	-	
所得割	11,189,318	34.0	-	
法人均等割	603,682	1.8	100,559	
法人税割	2,110,895	6.4	602,106	
固定資産税	14,153,827	43.0	-	
うち純固定資産税	13,965,724	42.4	-	
軽自動車税	287,702	0.9	-	
市町村たばこ税	1,258,620	3.8	-	
釧産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	3,008,759	9.1	-	
法定目的税	3,008,759	9.1	-	
入湯税	15,211	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	2,993,548	9.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	32,914,971	100.0	702,665	

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計 (%)	99.6	99.2
合計	99.6	99.2
市町村民税	99.5	98.8
純固定資産税	99.8	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,542,516	実質収支	396,601
下水道	1,744,686	再差引収支	239,560
病院	1,135,738	加入世帯数(世帯)	21,676
交通	223,586	被保険者数(人)	31,231
上水道	40,346	被保険者数(人)	103
国民健康保険	1,545,300	保険税(料)収入額	-
その他	5,852,860	1人当り	383

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	485,833	0.5	-	485,833
総務費	12,309,537	13.3	2,611,045	8,256,840
民生費	44,389,065	47.9	1,350,897	21,642,414
衛生費	5,677,875	6.1	46,561	4,890,346
労働費	159,737	0.2	-	148,355
農林水産業費	124,963	0.1	-	103,855
商工費	495,652	0.5	-	282,391
土木費	5,712,531	6.2	1,712,150	3,925,014
消防費	2,630,292	2.8	523,376	2,131,413
教育費	11,361,750	12.3	2,626,299	7,154,501
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,110,831	9.8	-	8,997,853
諸支出金	224,425	0.2	-	224,425
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	92,682,491	100.0	8,870,328	58,243,240

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	55,005,530	59.3	33,127,064	27,642,032	57.0
人件費	15,621,445	16.9	13,472,577	13,335,050	27.5
うち職員給	9,353,340	10.1	8,767,951	-	-
扶助費	30,273,255	32.7	10,656,635	7,514,529	15.5
公債費	9,110,830	9.8	8,997,852	6,792,453	14.0
元利償還金	9,110,327	9.8	8,997,349	6,791,950	14.0
内 うち元金	8,869,499	9.6	8,761,350	6,555,951	13.5
訳 うち利子	240,828	0.3	235,999	235,999	0.5
一時借入金利子	503	0.0	503	503	0.0
その他の経費	28,806,633	31.1	23,939,331	17,827,182	36.8
物件費	10,070,120	10.9	7,448,195	7,008,048	14.5
維持補修費	353,961	0.4	330,438	320,735	0.7
補助費等	6,396,583	6.9	5,929,556	4,548,964	9.4
うち一部事務組合負担金	718,096	0.8	718,096	557,202	1.1
繰出金	7,396,921	8.0	6,025,673	5,949,435	12.3
積立金	4,402,469	4.8	4,205,469	-	-
投資・出資金・貸付金	186,579	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,870,328	9.6	1,176,845	-	-
うち人件費	143,821	0.2	143,821	-	-
普通建設事業費	8,870,328	9.6	1,176,845	-	-
うち補助	2,995,858	3.2	263,528	-	-
うち単独	5,843,925	6.3	907,872	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	92,682,491	100.0	58,243,240	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県伊丹市

人口	200,284人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	196,540人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.00km ²		実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	93,936,909千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	92,682,491千円		市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実質収支	774,356千円		(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	47,163,038千円				
地方債現在高	55,452,402千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

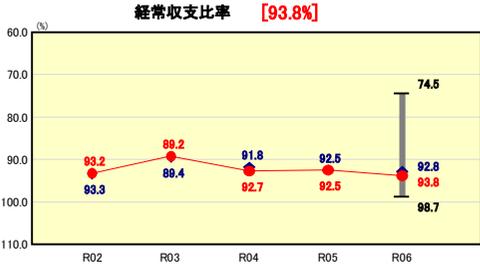
類似団体内順位 27/36 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.58



財政力指数の分析欄
 類似団体内順位は前年度から同水準で推移しており、全国・県平均と比較しても平均値を上回っている状況にある。
 指数自体は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、R3年度の基準財政収入額が一時的に減少したことや、原油価格の高騰に伴う光熱水費の増加など、基準財政需要額が同収入額以上に増加したことにより、近年低下傾向にある。

財政構造の弾力性

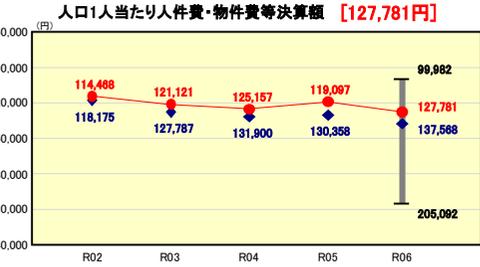
類似団体内順位 14/36 全国平均 93.8 兵庫県平均 95.1



経常収支比率の分析欄
 阪神淡路大震災の影響を受けた平成7年度に90%を超えて以降、平成8年度、平成9年度を除き、経常収支比率90%以上の高い水準で推移している。
 令和6年度決算においては、歳入面では市税収入、普通交付税等の増の一方で、歳出面で人件費、扶助費等が増加した結果、経常収支比率は前年度に比べて増加した。類似団体内順位についても前年度と比較して順位を下げる結果となった。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 15/36 全国平均 169,281 兵庫県平均 163,381



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまでに引き続き全国・県平均よりも低い水準で推移している一方、類似団体内順位については、前年度と比較して順位を下げる結果となった。
 人件費については、人事院勧告に伴う給与改定、会計年度任用職員の勤奨手当の創設による増、物件費等については物価上昇に伴う委託料の増加等により、1人当たり人件費・物件費等決算額全体としては昨年度と比較して増加している。

将来負担の状況

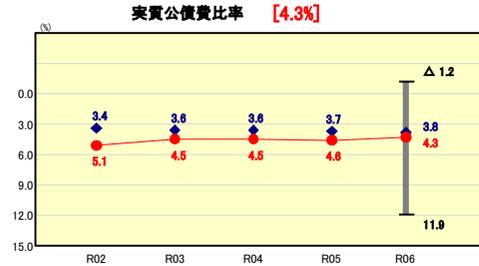
類似団体内順位 1/36 全国平均 6.2 兵庫県平均 16.8



将来負担比率の分析欄
 普通会計において、公営企業(病院事業)の企業債発行により公営企業債等繰入見込額が増加し、将来負担額が増加したものの、それを上回る充当可能財源等の増加により引き続き、将来負担比率が0%となっている。
 将来負担比率は従前より全国の平均値を下回る状況にあり、今後の公共施設マネジメントに係る積極的な投資を進めることによる大幅な市債発行の増加を考慮しても、なお、地方財政健全化法で定める早期健全化基準を大きく下回る見込みとなっている。

公債費負担の状況

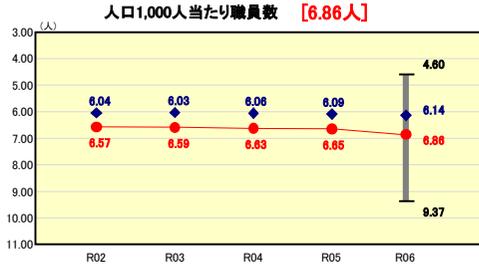
類似団体内順位 20/36 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.0



実質公債費比率の分析欄
 公営企業(主に病院事業)に対する繰入額が増加する一方、繰上償還実施により普通会計の元利償還金が減少していることや分母である標準財政規模が増加傾向にあるため、実質公債費比率は、近年減少傾向にある。
 公共施設の老朽化に伴い、今後も多額な地方債発行を見込んでいることから、引き続き、伊丹市市財政プランにおける財政規律の順守や既発債の繰上償還を行うことなどで、将来の公債費負担の縮減を図っていきたい。

定員管理の状況

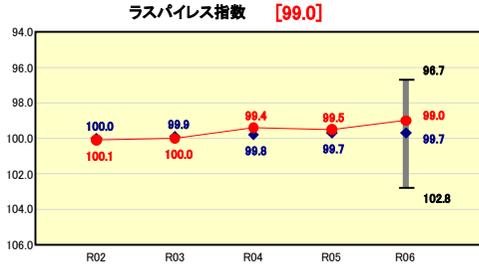
類似団体内順位 25/36 全国平均 8.41 兵庫県平均 8.71



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成25年度までは類似団体との比較において、やや上位で推移していたが、平成26年度以降、再任用職員のフルタイム化に伴い、やや順位を下げる結果となっており、その後は横ばいで推移している。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 12/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 給料表のあり方を見直し、令和2年度から国家公務員行政職俸給表と同様の給料表を適用し、職務・職責に応じた給料体系とすることにより給与水準の適正化を図ってきた。
 令和6年度の変動要因としては、職員の採用、退職による職員構成の変動があったため。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

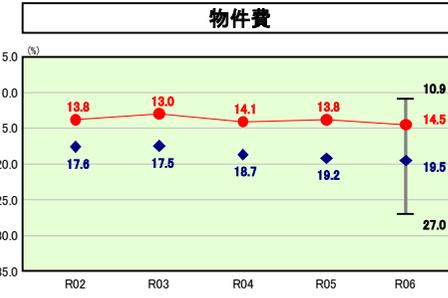
兵庫県伊丹市

経常収支比率の分析

人口	200,284人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	196,540人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.00km ²	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	93,936,909千円	将来負担比率	- %
歳出総額	92,682,491千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実質収支	774,356千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	47,163,038千円		
地方債現在高	55,452,402千円		

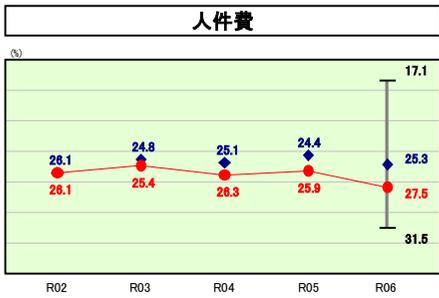


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



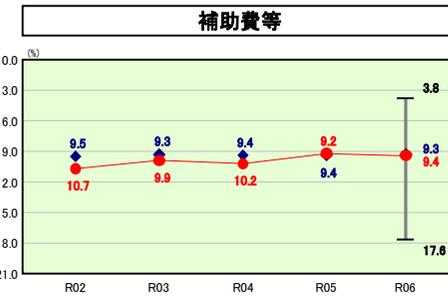
類似団体内順位 6/36 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2

物件費の分析欄
 従来より、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること等により、物件費は類似団体平均よりやや低い水準にある。令和6年度決算においては、光熱水費の増、物価上昇による委託料の増等により経常収支比率は増加している。



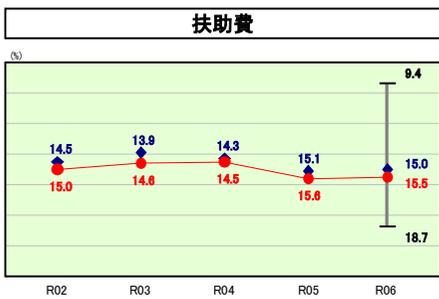
類似団体内順位 25/36 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

人件費の分析欄
 平成19年度の給与構造改革(給料表を平均4.8%引き下げ)をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与改定及び期末勤労手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体順位は中位を保ってきた。令和6年度決算においては、人事院勧告に伴う給与改定、会計年度任用職員の勤労手当の創設による増等により、経常収支比率は増加している。



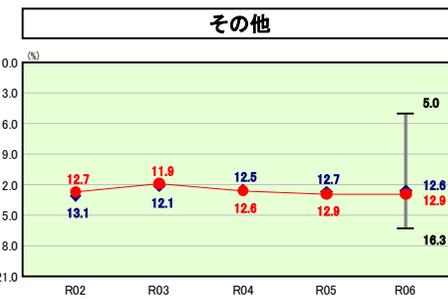
類似団体内順位 17/36 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄
 令和6年度決算においては、一部事務組合への負担金が増加していることから、経常収支比率は前年度と比べて増加し、類似団体内順位についても前年度と比較して順位を下げる結果となった。



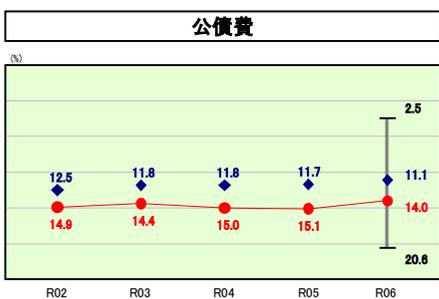
類似団体内順位 20/36 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

扶助費の分析欄
 令和6年度決算においては、利用者の増による保育所保育委託料、障害児通所給付費・措置費、障害福祉サービス費の増加等により、経常収支比率が増加しているが、全国平均・類似団体平均についても同程度の上昇を見せていることから、社会情勢の変化に伴う全国的な傾向であると分析している。



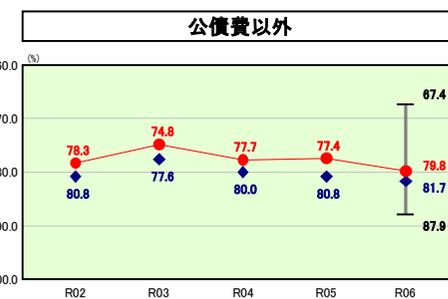
類似団体内順位 15/36 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄
 令和6年度決算では介護保険給付費繰出金が増加したこと等により、経常収支比率は前年度から引き続き類似団体平均値を上回り、依然高水準が続いている状況である。



類似団体内順位 28/36 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

公債費の分析欄
 これまで、阪神淡路大震災の災害復旧事業債の償還の影響から類似団体内順位は低位であったが、償還の完了に伴い改善してきた。令和6年度決算においては、元利償還金の減少により経常収支比率は減少しているが、引き続き決算剰余金や基金を活用した積極的な繰上償還の実施等、市債残高の減少に努めていく。



類似団体内順位 8/36 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9

公債費以外の分析欄
 令和6年度決算においては、歳入面では市税収入、普通交付税等の増の一方で、歳出面で人件費、扶助費等が増加した結果、経常収支比率は前年度に比べて増加した。類似団体内順位についても前年度と比較して順位を下げる結果となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

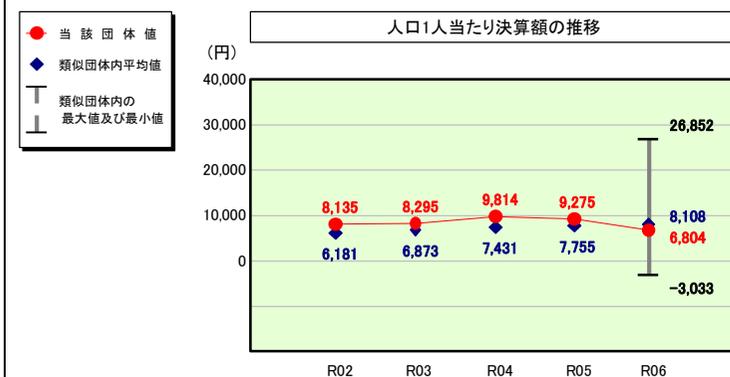
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,621,445	77,996	66,742	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	137,448	686	1,287	▲ 46.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	299,887	1,497	1,074	▲ 39.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	41	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	530,735	2,650	2,303	▲ 15.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,821	718	1,496	▲ 52.0
▲退職金	▲ 596,923	▲ 2,980	▲ 3,858	▲ 22.8
合計	16,136,413	80,568	69,084	▲ 16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	6.14	▲ 0.72
ラスパイレース指数	99.0	99.7	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

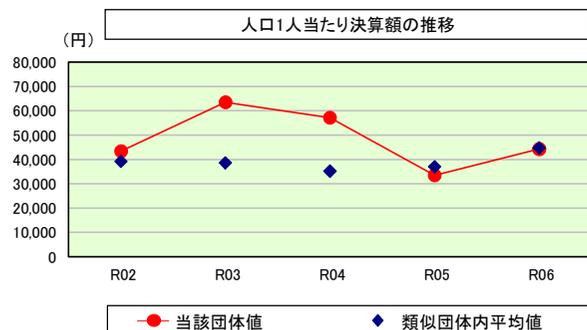
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,690,596	33,406	26,372	▲ 26.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,733,375	8,655	5,235	▲ 65.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	204,374	1,020	476	▲ 114.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,230	81	969	▲ 91.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,797,077	▲ 8,973	▲ 7,307	▲ 22.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,484,799	▲ 27,385	▲ 17,667	▲ 55.0
合計	1,362,699	6,804	8,108	▲ 16.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	8,832,211	43,400	11.1	39,221	4.2	6.9
	うち単独分	5,885,538	▲ 4.7	28,920	▲ 0.5	▲ 4.2
R03	12,890,979	63,509	46.3	38,566	▲ 1.7	48.0
	うち単独分	8,830,130	50.4	24,059	▲ 3.1	53.5
R04	11,580,847	57,178	▲ 10.0	35,156	▲ 8.8	▲ 1.2
	うち単独分	9,027,699	2.5	22,430	▲ 6.8	9.3
R05	6,747,612	33,506	▲ 41.4	37,029	5.3	▲ 46.7
	うち単独分	3,474,156	▲ 61.3	23,232	3.6	▲ 64.9
R06	8,870,328	44,289	32.2	44,805	21.0	11.2
	うち単独分	5,843,925	29.178	29,857	28.5	40.6
過去5年間平均	9,784,395	48,376	7.6	38,955	4.0	3.6
	うち単独分	6,612,290	32,685	24,880	4.3	6.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県伊丹市

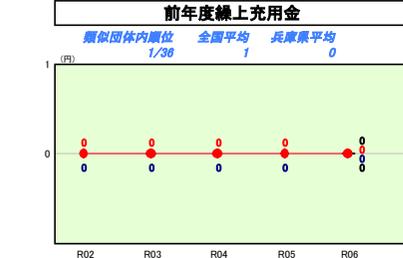
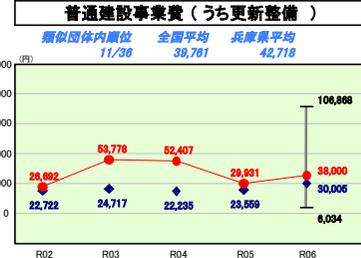
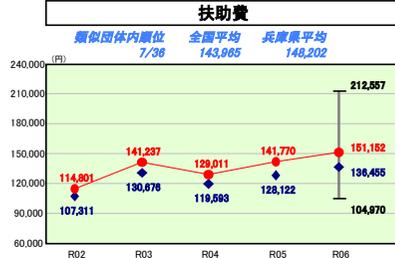
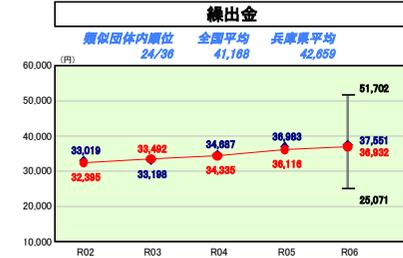
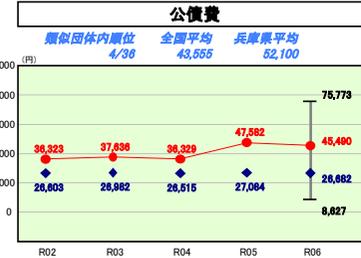
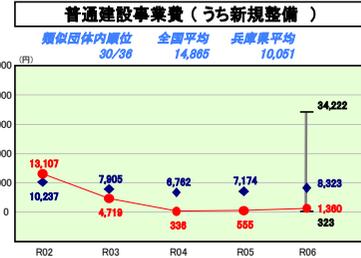
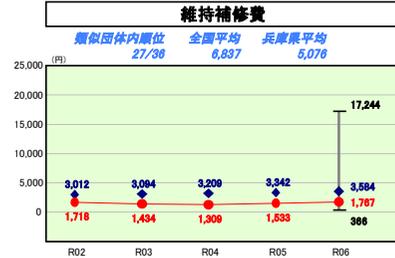
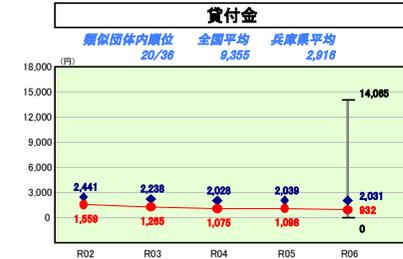
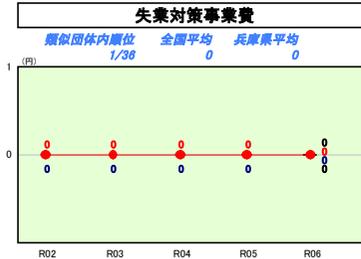
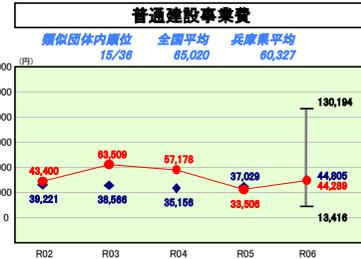
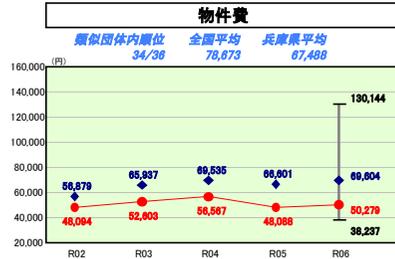
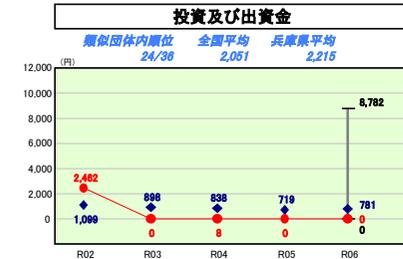
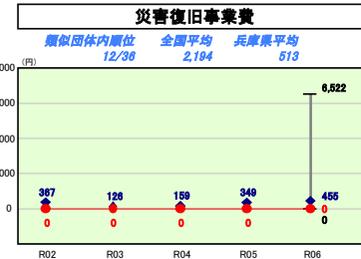
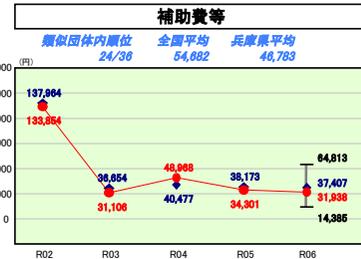
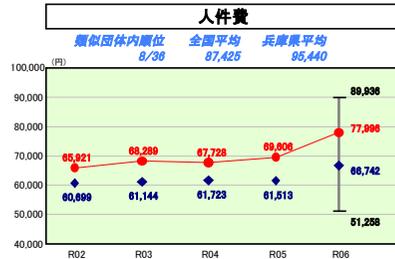
人口	200,284人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	196,540人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	25.00km ²	実収公費負担比率	4.3	%
歳入総額	93,936,909千円	実収負担比率	-	%
歳出総額	92,882,491千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実収収支	774,356千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	47,163,038千円			
地方債現在高	55,452,402千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額の住民一人当たりの金額は、462,755円となる。主な構成項目である扶助費は一人当たり151,152円となり、昨年度と比較して増加したが、その主な増加要因は、賃金・物価の上昇に伴う保育所保育委託料、障害福祉サービス費の増や、制度改正に伴う児童手当の増等によるものであり、扶助費については今後も引き続き増加していくものと分析している。

その他前年度と比較して大きく増加した項目として人件費と普通建設事業費が挙げられるが、増加要因としては、人件費は人事院勧告に伴う給与改定や、会計年度任用職員の勤勉手当の創設による増加等、普通建設事業費は新庁舎外構工事にかかる工事費の増加等が挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

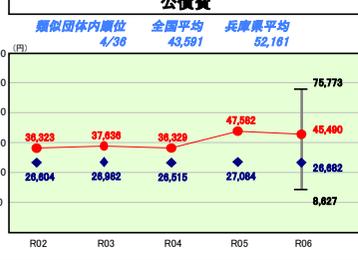
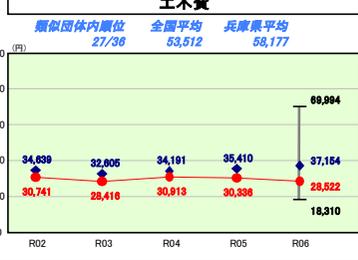
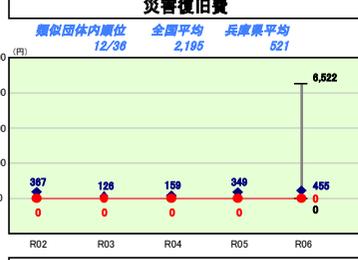
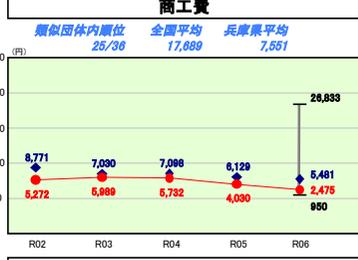
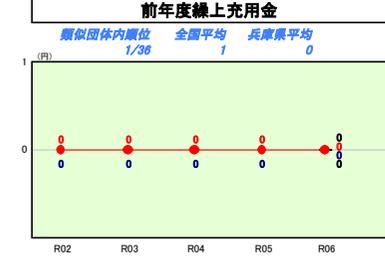
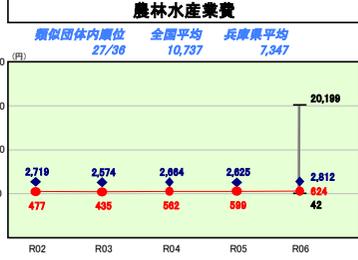
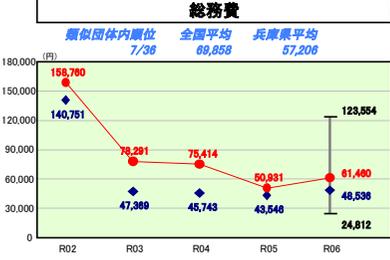
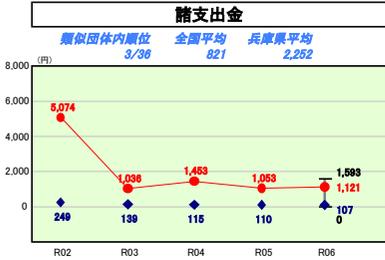
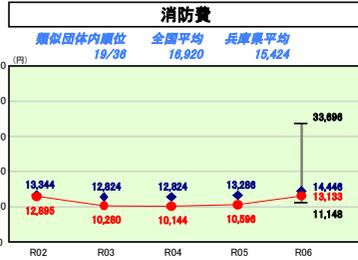
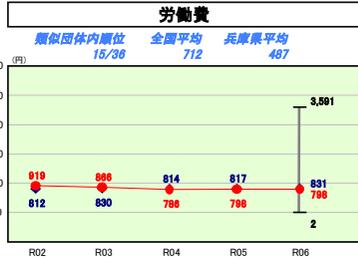
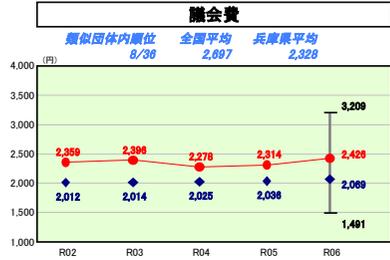
令和6年度

兵庫県伊丹市

人口	200,284人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	196,540人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	25.00km ²	実収公費負担率	4.3	%	
歳入総額	93,836,909千円	実収負担率	-	%	
歳出総額	92,882,491千円	市町村類型	R02 IV-3	R03 IV-3	R04 IV-3
実収収支	774,356千円	(年度毎)	R05 IV-3	R06 IV-3	
標準財政規模	47,163,038千円				
地方債現在高	55,452,402千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と等す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



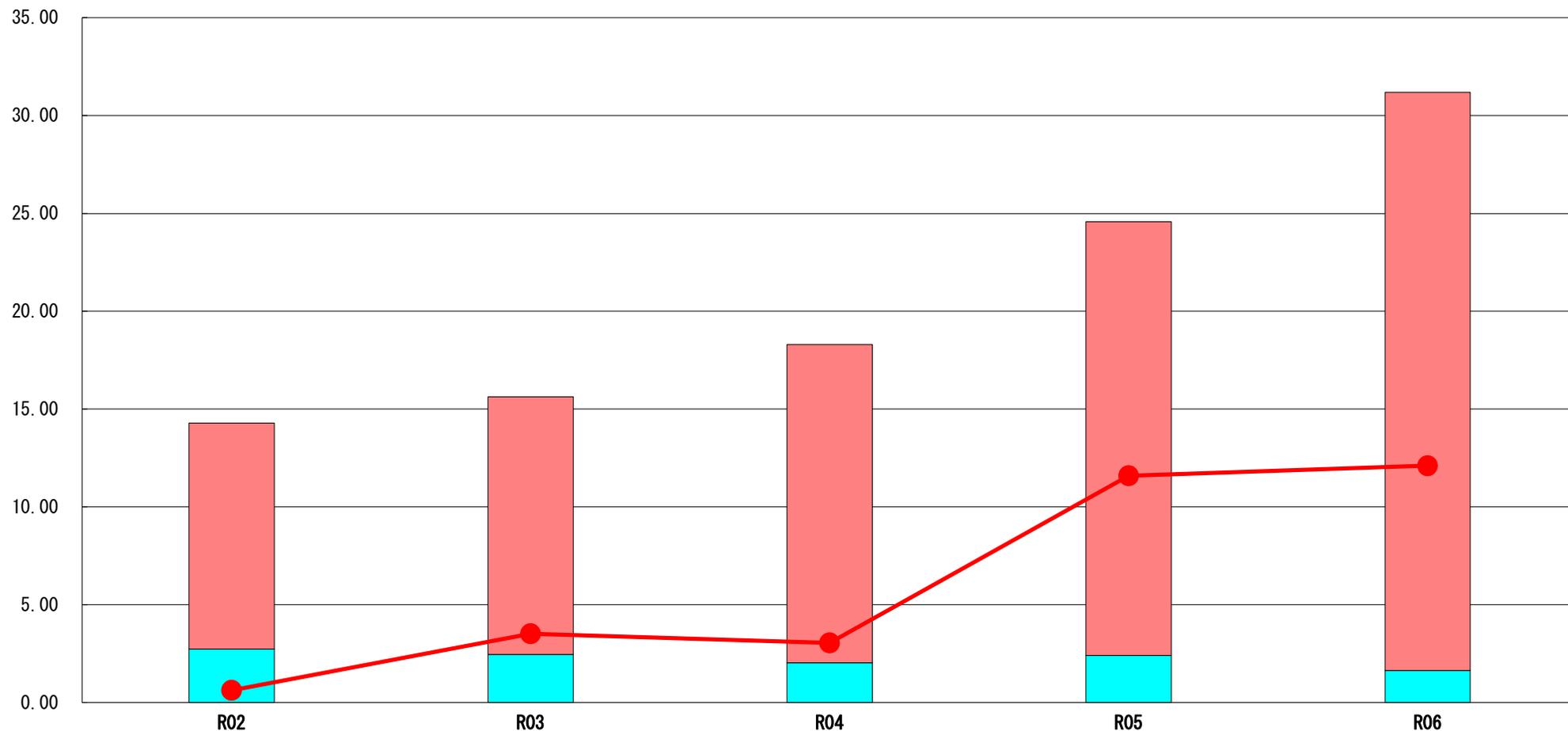
目的別歳出の分析欄
 前年度との比較で大きく増加した項目として民生費が挙げられる。これは、定額減税補給金による増加、制度改正に伴う児童手当の増加、利用者の増加による障害福祉サービス費等の増加によるものである。
 その他前年度と比較して大きく増加したのとしては、総務費と教育費が挙げられるが、増加要因としては、総務費は新庁舎の外構工事に係る工事費や人件費の増加等、教育費は人件費の増加や保育所保育委託料の増加等が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		11.56	13.16	16.27	22.16	29.55
実質収支額		2.73	2.47	2.03	2.41	1.64
実質単年度収支		0.63	3.52	3.05	11.59	12.11

分析欄

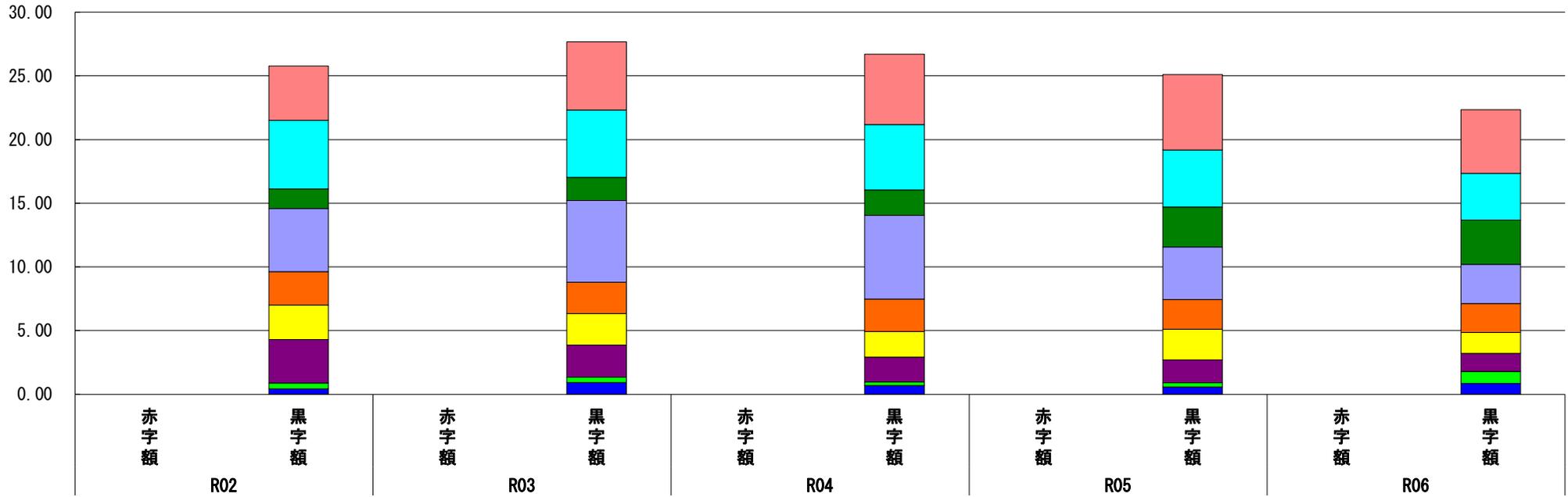
行財政改革を着実に進めていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。実質単年度収支についても、市税収入等が前年度比増収となったことに加え、「伊丹市行財政プラン（令和3～6年度）」に基づく取り組みをはじめ経費削減に努めていることなどにより、引き続き黒字を確保している。財政調整基金残高は、統合新病院の建設費用の増嵩に備えるための積み立て等の結果、前年度と比較して増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
モーターボート競走事業会計		4.26	5.34	5.53	5.93	4.98
水道事業会計		5.39	5.29	5.14	4.49	3.67
下水道事業会計		1.55	1.82	1.99	3.13	3.48
病院事業会計		4.95	6.40	6.58	4.12	3.08
工業用水道事業会計		2.62	2.48	2.54	2.33	2.27
一般会計		2.72	2.46	2.02	2.41	1.64
交通事業会計		3.41	2.53	1.96	1.80	1.43
介護保険事業特別会計		0.46	0.41	0.26	0.34	0.93
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.42	0.93	0.69	0.56	0.85

分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計（以下「国保会計」）及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

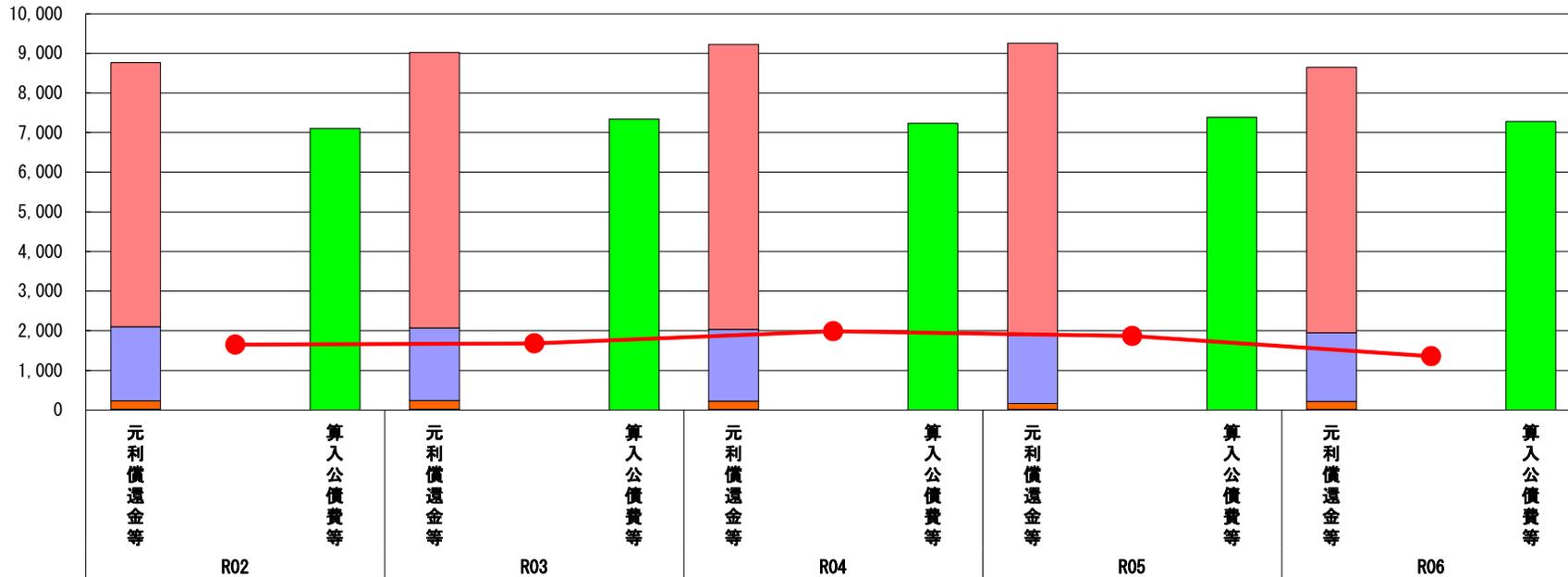
令和6年度と令和5年度の比較において変動が最も大きかったものは病院事業会計であり、入院収益や外来収益は増加したものの、給与費、材料費等費用の増加による影響があったものと考えられる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		6,666	6,949	7,186	7,380	6,691
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,868	1,834	1,808	1,706	1,733
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		209	219	212	152	204
	債務負担行為に基づく支出額		24	21	16	16	16
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,112	7,340	7,234	7,386	7,282
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,655	1,683	1,988	1,868	1,362

分析欄

元利償還金等(A)は、令和5年度までは、令和2年度以降に実施した一般会計における公共施設の再配置整備や新庁舎整備などにより元利償還金が増加していたが、繰上償還の実施等により地方債額も減少していることから元利償還金も減少に転じている。
算入公債費等(B)は、密度補正により基準財政需要額に算入される元利償還金の減少等により前年から減少している。
結果として、実質公債費比率(分子)は、元利償還金等(A)の減少が算入公債費等(B)の減少を上回り、同分子が減少する状況にある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

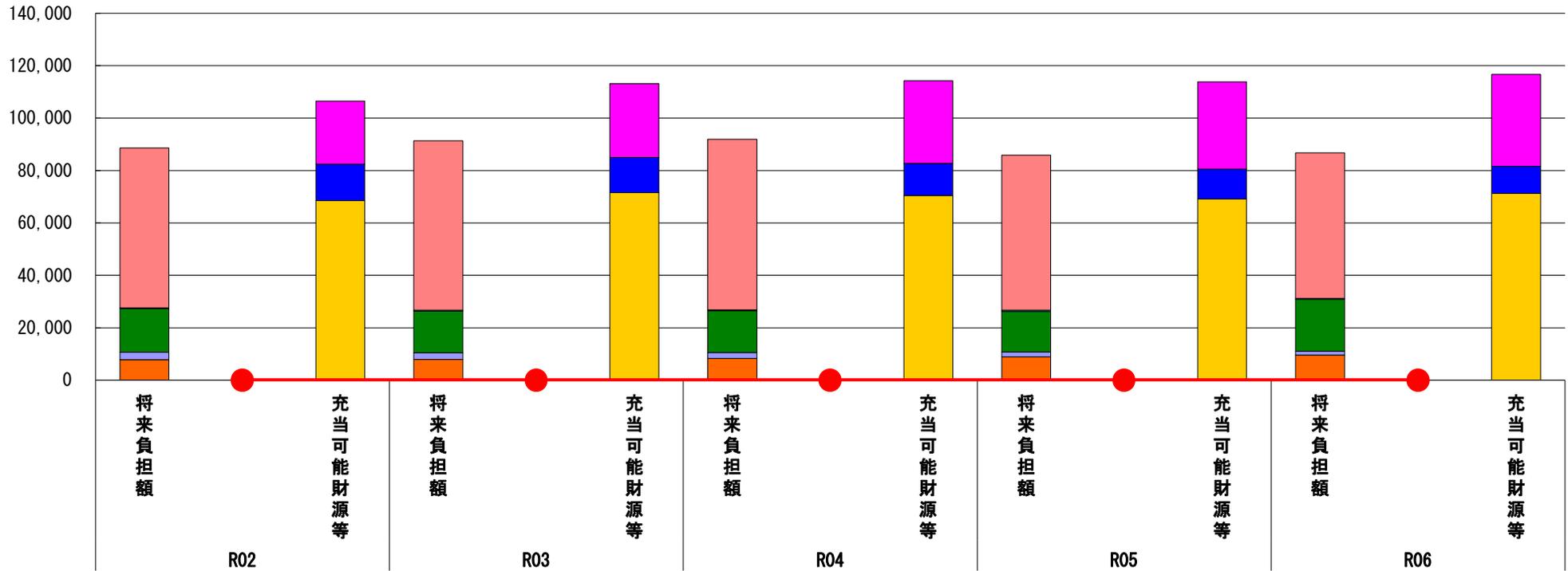
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,954	64,600	65,108	59,198	55,505
	債務負担行為に基づく支出予定額		362	341	325	370	355
	公営企業債等繰入見込額		16,601	15,855	15,975	15,573	19,844
	組合等負担等見込額		2,894	2,534	2,180	1,806	1,481
	退職手当負担見込額		7,813	7,972	8,364	8,921	9,567
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	4	12	3	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		24,051	28,194	31,462	33,182	35,011
	充当可能特定歳入		13,945	13,334	12,323	11,561	10,428
	基準財政需要額算入見込額		68,497	71,610	70,460	69,078	71,258
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 17,858	▲ 21,833	▲ 22,282	▲ 27,950	▲ 29,943

分析欄

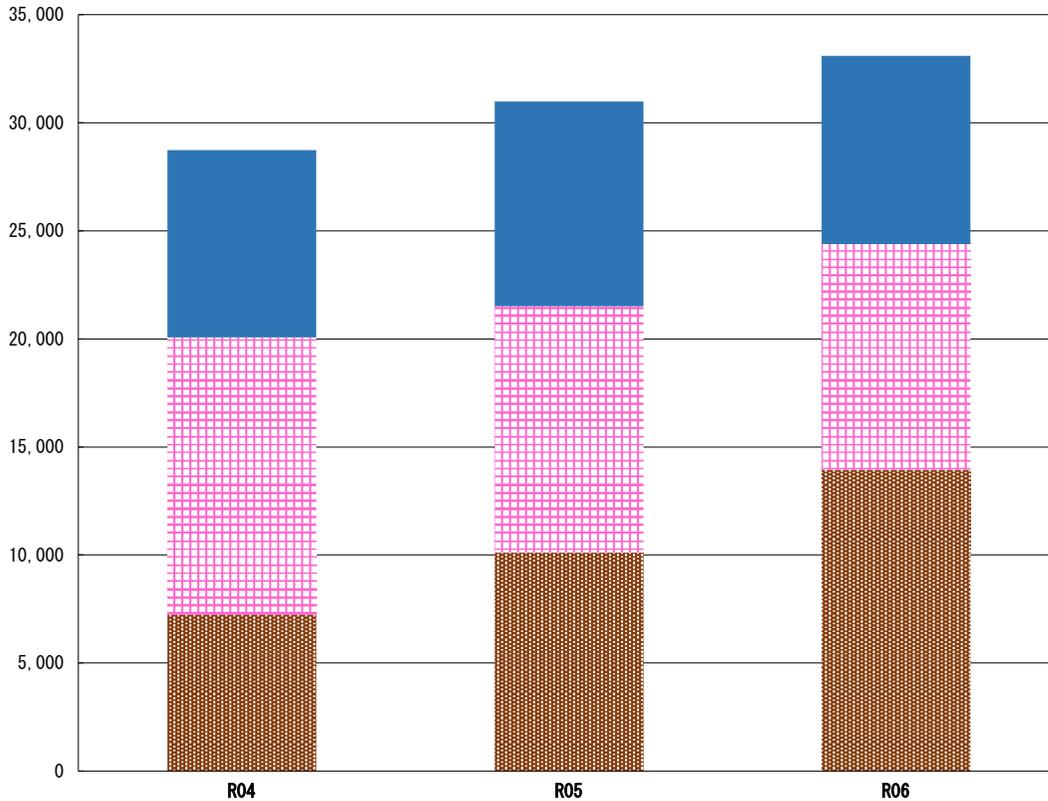
将来負担額 (A) は、一般会計において繰上償還を実施したことにより、地方債現在高が減少している一方、公営企業における企業債の発行により、公営企業債等繰入見込額が増加しているため、全体として増加している。

充当可能財源等 (B) は、今後の新病院整備等に備えた基金への積立を行ったことなどにより、充当可能基金が増加するため、全体として増加傾向にある。

結果として、将来負担比率（分子）は、充当可能財源等 (B) が将来負担額 (A) を上回る状況にある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		7,248	10,105	13,937
減債基金		12,815	11,405	10,455
その他特定目的基金		8,675	9,472	8,697
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R06年度末現在））			
基金残高合計		28,738	30,982	33,089

令和6年度

兵庫県伊丹市

基金全体

（増減理由）

災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込まれる統合新病院の建設や公共施設の再配置整備等に伴う公債費や改修費の増加等に備え目標を掲げ積立てを行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。

（今後の方針）

将来を見据えた基金の積立てを実施する一方、統合新病院の建設や公共施設の再配置整備等に基金の活用を考えている。今後も引き続き、行財政プラン（令和7～10年度）の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。

財政調整基金

（増減理由）

統合新病院の建設に備えた積立て等を行ったことにより、基金残高が増加した。

（今後の方針）

行財政プラン（令和7～10年度）の基金の管理方針に基づき、標準財政規模の17～20%の範囲内で積立・取崩を行うこととしている。

減債基金

（増減理由）

地方債の繰上償還を行ったことにより、基金残高が減少した。

（今後の方針）

行財政プラン（令和7～10年度）の基金の管理方針に基づき、10年間の見込額平均（73.5億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設の再配置整備や一般職員の退職手当への備え等。

（増減理由）

新庁舎整備事業の進捗により公共施設等整備保全基金を取り崩したことや、一般職員の退職手当のために取り崩したことにより、基金残高が減少した。

（今後の方針）

行財政プラン（令和7～10年度）の基金の管理方針に基づき、公共施設等整備保全基金は10年間の見込額平均（6.3億円）を基準に、一般職員退職手当基金は30年間の見込額平均（4.45億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。